

2024年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月15日

上場会社名 株式会社一寸房 上場取引所 東
コード番号 7355 URL http://issunjp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上山 哲正
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)加藤 力 (TEL) 011(215)0061
四半期報告書提出予定日 2024年3月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第2四半期の連結業績(2023年8月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第2四半期	621	4.0	5	439.6	8	191.5	7	3.0
2023年7月期第2四半期	598	5.3	1	△97.6	2	△94.6	7	△81.7

(注) 包括利益 2024年7月期第2四半期 7百万円(3.7%) 2023年7月期第2四半期 7百万円(△81.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第2四半期	13.70	13.60
2023年7月期第2四半期	13.30	13.21

(注) 2024年2月1日付で、株式併合(普通株式4株を1株に併合)を実施しました。

上記の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第2四半期	606	112	18.5
2023年7月期	688	105	15.2

(参考) 自己資本 2024年7月期第2四半期 112百万円 2023年7月期 104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年7月期	—	0.00	—	—	—
2024年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年8月1日~2024年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,495	11.5	101	—	89	430.3	58	700.7	102.48

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 2024年2月1日付で、株式併合(普通株式4株を1株に併合)を実施いたしました。

上記の1株当たり当期純利益については、株式併合後の金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期2Q	570,275株	2023年7月期	570,275株
② 期末自己株式数	2024年7月期2Q	一株	2023年7月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期2Q	570,275株	2023年7月期2Q	570,275株

(注) 2024年2月1日付で、株式併合（普通株式4株を1株に併合）を実施しました。

上記の期末発行済株式数（自己株式を含む）、期中平均株式数（四半期累計）については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が一段と進んでいるものの、地政学的リスクに伴う物価高が継続するなど先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要取引先である建設業界におきましては、民間企業における設備投資意欲が、引き続き堅調であることから建設投資は総じて増加見込みではあるが、労働力不足や時間外労働に関する上限規制の対応や、原材料価格の高止まりなど、注視が必要な状況が続いております。

このような経済環境の中で、当社グループは、2023年10月13日に北海道で初となるBIM ISO19650-2に基づく、設計と建設のためのBIM BSI VCを取得し、DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みを加速させるため、BIM/CIMなどの3次元設計技術の体制強化及びXR技術を活用した最新デジタルコンテンツ制作の導入を積極的に行い、設計図面データとデジタルコンテンツ技術を融合させたビジネスモデルの付加価値向上を図ってまいりました。継続的に人材採用や技術者育成に注力し、建設設計に関わるワンストップサービス（意匠設計、構造設計、生産設計、測量設計）の充実と企業価値の向上を目指します。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は621,912千円（前年同期比4.0%増）、営業利益は5,927千円（同439.6%増）、経常利益は8,141千円（同191.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,811千円（同3.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①設計ソリューション事業

設計ソリューション事業の売上高は497,442千円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は131,162千円（同41.3%増）となりました。

②測量事業

測量事業の売上高は76,552千円（前年同期比32.8%減）、セグメント利益は2,635千円（同93.3%減）となりました。

③派遣事業

派遣事業の売上高は53,441千円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は14,033千円（同4.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は502,182千円となり、前連結会計年度末と比べ91,850千円減少（前連結会計年度末比15.5%減）いたしました。これは主に、現金及び預金が140,738千円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が40,947千円、棚卸資産が13,051千円増加したことによるものであります。固定資産は104,195千円となり、前連結会計年度末と比べ9,972千円増加（同10.6%増）いたしました。これは主に、投資その他の資産が7,649千円、有形固定資産が6,791千円増加した一方で、無形固定資産が4,469千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は606,378千円となり、前連結会計年度末と比べ81,877千円減少（同11.9%減）いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は255,096千円となり、前連結会計年度末と比べ35,418千円減少（前連結会計年度末比12.2%減）いたしました。これは主に、買掛金が10,236千円、その他が16,727千円、受注損失引当金が8,245千円減少したことによるものであります。固定負債は238,419千円となり、前連結会計年度末と比べ54,271千円減少（同18.5%減）いたしました。これは主に、長期借入金金が56,146千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は493,516千円となり、前連結会計年度末と比べ89,689千円減少（同15.4%減）いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は112,861千円となり、前連結会計年度末と比べ7,811千円増加（前連結会計年度末比7.4%増）いたしました。これは主に、利益剰余金が7,811千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は18.5%（前連結会計年度末は15.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ140,738千円減少し、167,338千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、66,887千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8,141千円、製品保証引当金の増加額2,600千円があった一方、売上債権の増加額40,947千円、棚卸資産の増加額13,051千円、受注損失引当金の減少額8,245千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,108千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,515千円、保険積立金の積立による支出2,604千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、61,898千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出60,784千円、リース債務の返済による支出1,048千円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月期の連結業績予想につきましては、2023年9月14日付「2023年7月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,077	167,338
受取手形、売掛金及び契約資産	226,254	267,201
棚卸資産	23,918	36,970
その他	39,201	34,200
貸倒引当金	△3,420	△3,529
流動資産合計	594,032	502,182
固定資産		
有形固定資産	28,111	34,902
無形固定資産	17,563	13,094
投資その他の資産	48,548	56,198
固定資産合計	94,223	104,195
資産合計	688,255	606,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,666	1,429
1年内返済予定の長期借入金	117,505	112,867
未払費用	73,859	68,852
未払法人税等	180	5,851
賞与引当金	14,270	15,436
受注損失引当金	10,459	2,214
製品保証引当金	—	2,600
その他	62,572	45,845
流動負債合計	290,514	255,096
固定負債		
長期借入金	279,054	222,908
資産除去債務	13,030	13,047
その他	607	2,464
固定負債合計	292,691	238,419
負債合計	583,206	493,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,031	94,031
資本剰余金	38,457	38,457
利益剰余金	△27,990	△20,178
株主資本合計	104,499	112,311
新株予約権	550	550
純資産合計	105,049	112,861
負債純資産合計	688,255	606,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
売上高	598,189	621,912
売上原価	414,103	440,447
売上総利益	184,086	181,465
販売費及び一般管理費	182,988	175,537
営業利益	1,098	5,927
営業外収益		
受取利息	24	1
補助金収入	1,768	5,193
その他	2,899	891
営業外収益合計	4,692	6,085
営業外費用		
支払利息	1,724	2,708
為替差損	904	554
その他	368	607
営業外費用合計	2,997	3,871
経常利益	2,793	8,141
税金等調整前四半期純利益	2,793	8,141
法人税等	△4,790	329
四半期純利益	7,583	7,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,583	7,811

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	7,583	7,811
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△54	—
その他の包括利益合計	△54	—
四半期包括利益	7,529	7,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,529	7,811

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,793	8,141
減価償却費	11,133	9,850
のれん償却額	889	889
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,447	109
賞与引当金の増減額(△は減少)	748	1,165
受注損失引当金の増減額(△は減少)	7,036	△8,245
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	2,600
受取利息	△24	△1
支払利息	1,724	2,708
補助金収入	△1,768	△5,193
為替差損	—	399
売上債権の増減額(△は増加)	△19,247	△40,947
棚卸資産の増減額(△は増加)	△59,439	△13,051
仕入債務の増減(△は減少)	1,175	△10,236
未払費用の増減額(△は減少)	△9,918	△5,007
その他	△34,371	△17,065
小計	△96,821	△73,883
利息の受取額	24	1
利息の支払額	△1,618	△2,355
補助金の受取額	1,768	5,193
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,841	4,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106,488	△66,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,430	△9,515
無形固定資産の取得による支出	△224	—
敷金の差入による支出	△4,237	—
保険積立金の積立による支出	△2,604	△2,604
その他	—	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,496	△12,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△51,012	△60,784
割賦債務の返済による支出	△399	△66
リース債務の返済による支出	△1,843	△1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,744	△61,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97	155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,338	△140,738
現金及び現金同等物の期首残高	261,661	308,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	241,323	167,338

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	設計ソリューション 事業	測量事業	派遣事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	428,867	113,663	55,658	598,189	—	598,189
外部顧客への売上高	428,867	113,663	55,658	598,189	—	598,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,595	304	—	2,899	△2,899	—
計	431,462	113,967	55,658	601,088	△2,899	598,189
セグメント利益	92,829	39,123	13,411	145,364	△144,265	1,098

(注) 1. セグメント利益の調整額△144,265千円には、セグメント間取引消去△41千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△144,224千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	設計ソリューション 事業	測量事業	派遣事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	495,035	73,435	53,441	621,912	—	621,912
外部顧客への売上高	495,035	73,435	53,441	621,912	—	621,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,406	3,117	—	5,523	△5,523	—
計	497,442	76,552	53,441	627,436	△5,523	621,912
セグメント利益	131,162	2,635	14,033	147,831	△141,903	5,927

(注) 1. セグメント利益の調整額△141,903千円には、セグメント間取引消去△283千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△141,619千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2023年9月14日開催の取締役会において、2023年10月27日開催の第18回定時株主総会（以下、「本定時株主総会」）に、株式併合に関する議案を付議することを決議し、本定時株主総会で承認可決され、2024年2月1日でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

当社の基準値段は311円、投資単位は31,100円（2023年9月14日現在）であり、株式会社東京証券取引所（以下、東京証券取引所という。）の有価証券上場規程において望ましいとされる投資単位の水準である「5万円以上50万円未満」の範囲を下回っており、TOKYO PRO Market上場会社は東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」の適用を受けないものの、同規程に準拠することを目的として本株式併合によりこの状況の改善を図るものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の割合

4株につき1株の比率をもって併合いたしました。

（2024年1月31日の株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式数が基準となります。）

(3) 効力発生日

2024年2月1日

(4) 併合後の発行可能株式総数

2,200,000株

(5) 併合により減少した株式数

① 併合前の発行済株式総数（2024年1月31日現在）	2,281,100株
② 併合により減少する株式数	1,710,825株
③ 併合後の発行済株式総数	570,275株

(6) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株未満の端数は生じません。

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。